

申入書

2021年3月3日

立憲民主党 御中

政策連合（オールジャパン平和と共生）

<https://www.alljapan25.com/>

2021年に衆議院総選挙が実施される。

政策連合（オールジャパン平和と共生）は、「戦争と弱肉強食」を基軸とする日本政治を、「平和と共生」を基軸とする政治に刷新することを目標に活動を続けてきた。

政治刷新を実現するには選挙を通じて政権を刷新することが必要不可欠である。「平和と共生」を基軸とする政治勢力が衆議院過半数議席を獲得し、新たな政権を樹立することにより、政治の基本路線の刷新が実現する。

ただし、政権交代を実現して政治を刷新するには、単に政権交代を実現するだけでは不十分である。基本政策路線を共有する政治勢力により政権交代が実現されなければならない。

「政策連合」は基本政策を共有する政治勢力と主権者である国民が連帯し、基本政策を共有する政治勢力による政権を樹立することが必要であると主張してきた。

政策連合が提示する最重要基本政策は、①日本国憲法が定める平和主義堅持、②原発の稼働ゼロ、③共生を実現するための経済政策（消費税減税・

廃止、最低賃金1500円政府補償、生活保障法制定等)の実施、の三点である。

この三点を基本政策として共有する政治勢力の連帯、共闘を強く求める。

現行の選挙制度下では、現在の政権与党に対峙する政治勢力が小選挙区で複数候補者を擁立すると、議席を確保することが困難である。基本政策を共有する主権者投票が分散し、与党候補の当選を容易にしてしまうからである。

この現実を踏まえると、政治刷新を実現するには、基本政策を共有する政治勢力の候補者を各選挙区で一本化することが最重要になる。

次期衆議院総選挙が実施される時期が近づいている。コロナ禍によって国民生活は深刻な窮状に追い込まれている。政治の最大責任は国民の命と暮らしを守ることであるが、菅内閣はこの要請に全く応えておらず、日本は重大な政治危機に瀕している。この窮状を打破するために、一刻も早く救国政権を樹立することが求められる。

そのために、各選挙区における立候補予定者の一本化が強く求められる。日本政治を「戦争と弱肉強食」を目指す方向から、「平和と共生」を目指す方向に転換するため、「政策連合（オールジャパン平和と共生）」として、基本政策を共有する政治勢力に対して、候補者一本化への取り組みを直ちに開始して実現することを強く要請する。

了

(註) 生活保障法制定について

現行の生活保護制度においては、「生活保護は恥」といった風潮の流布や、生活保護申請に際しての扶養照会実施などの行政対応により、基本的人権としての生存権を保障するという生活保護制度本来の目的が、著しく制約を受けている。この現状に鑑み、「生活保護」を「生活保障」の言葉に置き替えるとともに、生存権を保障するための万全の制度対応を法的整備する「生活保障法制」制定を求める。